

持続可能なほたてがい生産推進事業
陸奥湾ホタテガイ養殖生産構造調査(要約)

小谷健二・吉田達

目 的

陸奥湾におけるホタテガイ養殖は、就業者の高齢化と後継者不足、ホタテガイ生産増に伴う餌料不足が懸念されており、「持続可能なホタテガイ生産プラン(仮称)」を作成する必要がある。本調査では、プラン作成に必要なホタテガイ養殖の生産構造に関するデータを収集し、10年後のホタテガイ養殖の状況を推定することを目的とする。

材料と方法

平成29年10月から11月にかけて陸奥湾内の10漁業協同組合を通じて、ホタテガイ養殖を営む全1,017経営体を対象に、以下の調査項目についてアンケート調査を実施した。アンケートから得られたデータをもとに、陸奥湾における10年後の養殖ホタテガイの生産者の状況と生産量を推定した。

① 経営概要

労働事情、後継者の有無、漁船の事情、収入構造、6次産業化への取り組み状況

② 機器類の導入状況と意向

漁船装着機器類、水揚げ・出荷時に関わる機器類、掃除関連機器類、稚貝採取・耳吊り作業関連機器、運搬・その他作業時の機器類、機械化したい労働作業

③ ホタテガイ養殖生産規模の現状と10年後の生産量について

生産規模の現状、生産規模の将来動向、将来の養殖生産活動に向けての経営姿勢

結 果

1,017経営体のうち、701経営体からアンケートを回収した。回収した701経営体のデータをもとに10年後の養殖ホタテガイの生産者の状況を推定した結果、①現在、年齢が70歳以上の経営体のうち、132経営体が10年後に廃業すること、②現在、60歳代の経営体の年齢が70歳以上となり、全経営体の中で70歳以上の経営体の比率が最も大きくなること、③後継者の年齢が50～60歳代と高く、年齢の若い39歳以下の経営体数が増加するには孫の世代が継ぐか、新規参入が必要となることが明らかとなった。

また、アンケートのデータから10年後の陸奥湾内の養殖ホタテガイの生産量を推定した結果、年間生産量(平成24～28年の5カ年の平均値)が83,088トンであるのに対し、①70歳以上の経営体の廃業により減産する生産量を他の経営体が100%カバーした場合はそれよりも4.2%増加の86,548トン、②50%カバーした場合は0.1%減少の83,046トン、③全くカバーしない場合は4.2%減少の79,630トンとなった。